

# 第94期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

大井電気株式会社

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数…………… 4 社

連結子会社の名称

日本フィールド・エンジニアリング株式会社

日本テクニカル・サービス株式会社

オオイテクノ株式会社

株式会社エヌ・エフ・サービス

##### (2) 非連結子会社の数…………… 1 社

非連結子会社の名称

株式会社クリエイト・オオイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

商品及び製品、原材料……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品、貯蔵品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
工具器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……………役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ⑤ 工事損失引当金……受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。
- ⑥ 独占禁止法関連損失引当金……独占禁止法に基づく課徴金等の支出に備えるため、合理的に見積もられる見込額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準（検収基準）

#### (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ② 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	621,485千円
土地	1,151,817千円
投資有価証券	43,319千円
計	1,816,623千円

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	270,000千円
買掛金	44,299千円
計	314,299千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,559,791千円

3. 保証債務 1,093千円

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	14,700,000株	一株	一株	14,700,000株
合計	14,700,000株	一株	一株	14,700,000株
自己株式				
普通株式(注)	1,846,131株	1,266株	一株	1,847,397株
合計	1,846,131株	1,266株	一株	1,847,397株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	128,538千円	10円	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	64,263千円	利益剰余金	5円	平成30年3月31日	平成30年6月11日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、内規に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、取引先企業との関係を勘案のうえ、保有状況を継続的に見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,871,509千円	3,871,509千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	6,176,409千円	6,176,409千円	－千円
(3) 電子記録債権	370,585千円	370,585千円	－千円
(4) 投資有価証券	529,418千円	529,418千円	－千円
資産計	10,947,922千円	10,947,922千円	－千円
(1) 支払手形及び買掛金	1,972,687千円	1,972,687千円	－千円
(2) 電子記録債務	96,020千円	96,020千円	－千円
(3) 未払金	1,161,141千円	1,161,141千円	－千円
負債計	3,229,849千円	3,229,849千円	－千円

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似して  
いることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似して  
いることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	98,137千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ことから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,867,635千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び売掛金	6,176,409千円	－千円	－千円	－千円
電子記録債権	370,585千円	－千円	－千円	－千円
合計	10,414,629千円	－千円	－千円	－千円

#### 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では神奈川県その他の地域において賃貸利用している不動産を所有しておりますが、重要性が低いため記載を省略しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 709円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △9円03銭  |

#### 重要な後発事象に関する注記

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第94期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会での承認を経て変更が決定される予定です。

##### (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

##### (2) 株式併合の内容

###### ① 株式併合する株式の種類

普通株式

###### ② 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をも

って併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	14,700,000株
今回の株式併合により減少する株式数	13,230,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,470,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

5,480,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月26日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	7,091円39銭
1株当たり当期純損失	△90円29銭

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品、貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 工事損失引当金……………受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(7) 独占禁止法関連損失引当金……………独占禁止法に基づく課徴金等の支出に備えるため、合理的に見積もられる見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準（検収基準）

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建	物	510,033千円
土	地	409,104千円
計		919,137千円

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,512,006千円

3. 保証債務 1,093千円

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権 391,815千円

短期金銭債務 141,636千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 248,579千円

仕入高 740,353千円

営業取引以外の取引高 583,631千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(注)	1,846,131株	1,266株	－株	1,847,397株
合計	1,846,131株	1,266株	－株	1,847,397株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	107,392
たな卸資産	92,539
その他	178,416
	<hr/>
繰延税金資産（流動）小計	378,348
評価性引当額	△92,539
	<hr/>
繰延税金資産（流動）合計	285,808
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	1,090,914
役員退職慰労引当金	22,921
繰越欠損金	90,255
資産除去債務	26,180
その他	18,860
	<hr/>
繰延税金資産（固定）小計	1,249,132
評価性引当額	△167,463
	<hr/>
繰延税金資産（固定）合計	1,081,669
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△59,439
	<hr/>
繰延税金資産（固定）の純額	1,022,229

## 関連当事者との取引に関する注記

### 関連当事者との取引

#### 1. 親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有)直接 19.27%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入	情報通信機器の販売	3,446,841	売掛金	371,124

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

#### 2. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本ワールド・エンジニアリング㈱	東京都品川区	75,000	電気通信工事事業ならびに通信設備工事業、電気工事業	53.18%	当社製品の据付及び保守役員の兼任	資金の貸付	300,000	短期貸付金	300,000
							利息の受取	1,656	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 558円01銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △25円82銭 |

#### 重要な後発事象に関する注記

(株式会社併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第94期定時株主総会に株式会社併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会での承認を経て変更が決定される予定です。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	14,700,000株
今回の株式併合により減少する株式数	13,230,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,470,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

5,480,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月26日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	5,580円14銭
1株当たり当期純損失	△258円20銭

**その他の注記**

該当事項はありません。

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。